

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八 嶋 大 輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・財務経理担当 秋 山 弘 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・財務経理担当 秋 山 弘 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	13,418,073	12,458,842	28,363,316
経常利益	(千円)	548,847	537,195	1,327,159
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	372,259	343,152	964,380
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	311,647	340,853	1,217,519
純資産額	(千円)	9,625,077	10,537,243	10,588,790
総資産額	(千円)	18,180,270	17,748,204	18,661,842
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.74	33.94	97.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	35.87	32.80	92.66
自己資本比率	(%)	52.9	59.4	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	260,212	192,055	634,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	514,976	108,182	587,998
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	394,923	450,123	338,430
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,931,644	7,207,013	7,979,340

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.42	19.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第2四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し913百万円減少し、17,748百万円となりました。これは現金及び預金の減少が771百万円あったこと、売上高の減少による売上債権の減少が441百万円あったこと、たな卸資産の増加が282百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し862百万円減少し、7,210百万円となりました。これは仕入債務の減少が544百万円あったこと、前受金の増加が45百万円あったこと、賞与引当金の減少が236百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が87百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し51百万円減少し、10,537百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を343百万円計上したものの、剰余金の配当を453百万円行ったことにより利益剰余金が110百万円減少したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、足踏み感ある景気基調でのスタートでしたが、期間中盤からは新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響下におかれ、景気悪化の長期化も懸念される中、未だ収束の見通しが立たない極めて先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、首都圏及び地方都市部の大型複合施設、サービス関連施設において新設及び改装に向けた従前からの開発投資が予定どおりになされた一方、多くの業種業態及び顧客においては新型コロナウイルス感染症の影響による投資の延期及び中止など慎重な動きも見られ、変化の激しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、感染症拡大予防への対策を講じて事業の継続に努めるとともに、前年度からの中期経営計画のもと、オフィスや教育等の注力分野の深耕と新たな事業領域の創造への挑戦を通じて、国内外の顧客への対応力強化とビジネス拡大及び収益力向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業概況につきましては、海外では各国の感染症拡大抑制策の下、停滞した経済活動の影響を大きく受け、売上高は742百万円（前年同期比50.6%）となりました。また、国内では経済活動抑制による影響を受けながらも、首都圏及び地方都市部において旗艦店舗やオフィス等の注力分野の案件に携わり、売上高は11,716百万円（前年同期比98.0%）となりました。グループ全体としましては、売上高は12,458百万円（前年同期比92.9%）となりました。

また、利益面におきましては、国内外で感染症拡大の影響を受けながらも、グループ社員及び関係者の安全確保と安定的なサービスを提供できる体制を構築した中で、工事原価率の低減や経費削減等も含めた生産性向上に取り組みましたが、売上高減少による利幅縮小等の影響により、営業利益は516百万円（前年同期比99.4%）、経常利益は537百万円（前年同期比97.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は343百万円（前年同期比92.2%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度より772百万円減少し、7,207百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用したキャッシュ・フローは192百万円(前年同四半期は260百万円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が553百万円あったこと、賞与引当金の減少による資金の減少が236百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が419百万円あったこと、たな卸資産の増加による資金の減少が286百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が535百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは108百万円(前年同四半期は514百万円の獲得)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が21百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が62百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは450百万円(前年同四半期は394百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が453百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,155,559	10,155,559	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	10,155,559	10,155,559		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は含まれておりません。
2. 2020年3月26日付けの取締役決議により、譲渡制限株式報酬として、2020年4月24日付けで新株式65,162株を発行いたしました。
3. 提出日現在の発行株式のうち65,162株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(57,603,208円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月24日 (注)1	65,162	10,148,059	28,801	281,553	28,801	185,552
2020年4月1日~ 2020年6月30日 (注)2	7,500	10,155,559	1,050	282,603	1,050	186,602

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

1株当たりの発行価格 884円

1株当たりの資本組入額 442円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)3名及び取締役を兼務しない執行役員10名

(注) 2. 新株予約権行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 リヤ興産	東京都港区芝浦1丁目9番7号	4,385,000	43.17
栗山 浩一	東京都文京区	824,050	8.11
船場従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目2番3号	616,222	6.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	383,500	3.77
栗山 茂	東京都文京区	299,050	2.94
栗山 嘉子	東京都文京区	290,000	2.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	242,700	2.38
廣澤 敦子	神奈川県小田原市	180,000	1.77
BNYM RE BNYML B RE GPP CLIE N T MONEY AND AS SETS AC (常任代理人 株式会社三菱U F J銀行 決裁事業部)	7 OLD PARK LANE, L O NDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	126,700	1.24
永井 詳二	東京都港区	123,400	1.21
計	-	7,470,622	73.5

(注) 上記の所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,149,300	101,493	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,759	-	-
発行済株式総数	10,155,559	-	-
総株主の議決権	-	101,493	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船場	東京都港区芝浦一丁目2 番3号	3,500	-	3,500	0.03
計	-	3,500	-	3,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,568,924	7,797,685
受取手形及び売掛金	1 5,648,274	5,175,072
電子記録債権	689,207	721,333
たな卸資産	2 1,179,261	2 1,461,896
その他	334,754	254,220
貸倒引当金	17,274	8,259
流動資産合計	16,403,148	15,401,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,155,812	1,157,664
減価償却累計額	854,313	867,986
建物及び構築物(純額)	301,499	289,678
機械装置及び運搬具	92,106	91,151
減価償却累計額	62,658	64,236
機械装置及び運搬具(純額)	29,447	26,914
工具、器具及び備品	290,457	309,718
減価償却累計額	202,106	214,359
工具、器具及び備品(純額)	88,351	95,358
土地	259,741	259,741
有形固定資産合計	679,039	671,693
無形固定資産	131,083	199,192
投資その他の資産		
投資有価証券	697,231	698,187
差入保証金	289,089	299,510
繰延税金資産	387,725	384,844
その他	74,583	103,013
貸倒引当金	58	10,184
投資その他の資産合計	1,448,571	1,475,370
固定資産合計	2,258,694	2,346,256
資産合計	18,661,842	17,748,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234,553	2,642,055
電子記録債務	2,427,720	2,475,220
未払金及び未払費用	331,499	268,694
未払法人税等	264,430	244,303
未払消費税等	79,425	57,957
前受金	322,370	367,819
賞与引当金	324,246	87,973
完成工事補償引当金	27,301	28,267
工事損失引当金	-	13,521
その他	55,987	100,412
流動負債合計	7,067,533	6,286,225
固定負債		
長期未払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	840,621	752,929
繰延税金負債	1,306	1,282
その他	21,343	28,277
固定負債合計	1,005,518	924,735
負債合計	8,073,052	7,210,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,051	282,603
資本剰余金	1,218,036	1,248,587
利益剰余金	9,080,111	8,969,759
自己株式	36	36
株主資本合計	10,550,162	10,500,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,165	189,236
為替換算調整勘定	8,259	33,230
退職給付に係る調整累計額	145,277	119,677
その他の包括利益累計額合計	38,628	36,329
純資産合計	10,588,790	10,537,243
負債純資産合計	18,661,842	17,748,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	13,418,073	12,458,842
売上原価	11,430,080	10,569,495
売上総利益	1,987,993	1,889,347
販売費及び一般管理費	1,468,233	1,372,643
営業利益	519,760	516,704
営業外収益		
受取利息	3,260	2,032
受取配当金	5,000	4,873
受取手数料	12,045	11,489
受取地家賃	6,423	5,984
業務受託料	8,000	4,090
その他	7,278	15,397
営業外収益合計	42,006	43,868
営業外費用		
支払手数料	3,406	3,426
為替差損	2,384	5,970
地家賃	3,043	3,043
株式報酬費用消滅損	-	5,367
その他	4,086	5,568
営業外費用合計	12,919	23,377
経常利益	548,847	537,195
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,691
特別利益合計	-	16,691
特別損失		
固定資産除却損	8	12
特別損失合計	8	12
税金等調整前四半期純利益	548,839	553,875
法人税等	176,580	210,722
四半期純利益	372,259	343,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,259	343,152

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	372,259	343,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,158	2,928
為替換算調整勘定	36,354	24,970
退職給付に係る調整額	35,900	25,600
その他の包括利益合計	60,612	2,299
四半期包括利益	311,647	340,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,647	340,853

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	548,839	553,875
減価償却費	53,363	47,361
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,131	1,110
賞与引当金の増減額(は減少)	56,271	236,272
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,106	50,551
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,595	966
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,131	13,521
受取利息及び受取配当金	8,260	6,905
売上債権の増減額(は増加)	553,086	419,261
たな卸資産の増減額(は増加)	755,686	286,936
仕入債務の増減額(は減少)	545,440	535,599
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,691
前受金の増減額(は減少)	425,392	48,202
未払消費税等の増減額(は減少)	166,025	20,829
その他	73,683	119,510
小計	57,416	50,022
利息及び配当金の受取額	8,233	6,762
法人税等の支払額	214,909	250,023
法人税等の還付額	3,880	1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,212	192,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	707	649
有形固定資産の取得による支出	11,773	21,698
無形固定資産の取得による支出	43,031	62,499
投資有価証券の取得による支出	3,789	3,895
投資有価証券の売却による収入	-	22,800
有価証券の償還による収入	600,000	-
子会社株式の取得による支出	7,927	7,076
敷金及び保証金の差入による支出	18,689	17,109
敷金及び保証金の回収による収入	2,867	6,770
その他	1,975	24,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,976	108,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	700	3,500
リース債務の返済による支出	1,423	119
配当金の支払額	394,200	453,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,923	450,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,433	21,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,592	772,326
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,236	7,979,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,931,644	1 7,207,013

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループでは固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は2020年度末まで継続すると仮定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	1,841千円	-千円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
仕掛品	1,171,480千円	1,454,298千円
原材料	7,780 "	7,597 "
計	1,179,261千円	1,461,896千円

- 3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給料及び手当	519,559千円	535,378千円
退職給付費用	50,005 "	43,849 "
賞与引当金繰入額	49,383 "	18,870 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	7,515,004千円	7,797,685千円
預入期間が3か月を超える定期預金	583,360 "	590,671 "
現金及び現金同等物	6,931,644千円	7,207,013千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月4日 取締役会	普通株式	394,200	40	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月2日 取締役会	普通株式	453,503	45	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37.74円	33.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	372,259	343,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	372,259	343,152
普通株式の期中平均株式数(株)	9,862,655	10,110,645
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.87円	32.80円
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	515,727	351,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。